



## 2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月14日

上場会社名 ASAHI EITOホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5341 URL <https://www.asahieito-holdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也  
問合せ先責任者 (役職名) 法務IR部長 (氏名) 町田 英彦 TEL 06 (7777) 2067  
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年11月期第2四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	1,599	73.5	△244	—	△264	—	△285	—
2022年11月期第2四半期	922	3.5	△83	—	△76	—	△77	—

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 △271百万円 (—%) 2022年11月期第2四半期 △94百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	△75.44	—
2022年11月期第2四半期	△23.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期第2四半期	2,301	1,230	45.2	276.32
2022年11月期	2,072	1,210	57.3	321.75

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 1,041百万円 2022年11月期 1,187百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,897	70.8	△114	—	△144	—	△164	—	△42.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期2Q	3,917,345株	2022年11月期	3,693,900株
② 期末自己株式数	2023年11月期2Q	2,135株	2022年11月期	2,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期2Q	3,782,436株	2022年11月期2Q	3,248,915株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
3. その他 .....	11
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年12月1日～2023年5月31日)における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が抑制され、活動の制限が解除され社会的経済活動がこれから正常化できる方向へと向かう一方、円安による為替相場の影響や、長期化するロシア・ウクライナ情勢による資源等の価格の上昇など、景気の先行きは不透明感が解消されていない状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本的経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

当第2四半期連結会計期間において、太陽光発電システムやオール電化システムの施工を手掛ける日本ライフエレベーション株式会社を当社グループに迎え、また、EV急速充電器の事業を開始いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は2,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券が70百万円増加したこと、商品及び製品が62百万円増加したこと、前渡金が29百万円減少したこと、及びのれんが77百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては1,070百万円となり、前連結会計年度末に比べて209百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が143百万円増加したこと、未払金が58百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては1,230百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行及び簡易株式交付による株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ60百万円ずつ増加したことによるもの及び利益剰余金の280百万円の減少、新株予約権が151百万円、非支配株主持分が15百万円及び為替換算調整勘定が11百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より14百万円増加し、339百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は86百万円(前年同四半期は229百万円の減少)となりました。これは主に売上債権が59百万円の減少、棚卸資産の61百万円の増加及び仕入債務が88百万円の増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は83百万円(前年同四半期は16百万円の減少)となりました。これは主に有価証券の取得による支出70百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は9百万円(前年同四半期は46百万円の減少)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入121百万円と、長期借入金の返済による支出92百万円があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	325,518	339,709
電子記録債権	68,848	83,745
受取手形及び売掛金	383,928	384,881
有価証券	—	70,250
商品及び製品	491,260	554,073
前渡金	214,385	184,410
その他	114,101	115,217
貸倒引当金	△12,624	△7,267
流動資産合計	1,585,417	1,725,020
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	65,744	53,133
構築物(純額)	2,118	2,023
機械及び装置(純額)	812	764
車両運搬具(純額)	2,464	7,516
工具、器具及び備品(純額)	8,506	9,269
土地	254,767	254,767
リース資産(純額)	10,670	11,026
建設仮勘定	405	3,699
有形固定資産合計	345,491	342,201
無形固定資産		
ソフトウェア	24,875	21,829
のれん	—	77,031
無形固定資産合計	24,875	98,861
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	62,744	62,138
投資有価証券	5,450	5,450
出資金	80	80
生命保険積立金	9,501	9,928
差入保証金	29,732	29,657
その他	8,979	27,734
投資その他の資産合計	116,488	134,988
固定資産合計	486,855	576,051
資産合計	2,072,272	2,301,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,725	213,063
短期借入金	13,330	—
1年内返済予定の長期借入金	179,441	152,035
未払金	79,747	137,940
未払費用	14,790	21,336
未払法人税等	11,979	22,678
未払消費税等	793	8,414
賞与引当金	2,570	2,370
製品保証引当金	5,079	6,533
その他	44,540	86,120
流動負債合計	421,997	650,493
固定負債		
長期借入金	366,381	355,643
退職給付に係る負債	32,079	29,091
役員退職慰労引当金	2,291	2,991
預り営業保証金	22,260	22,260
その他	16,818	10,404
固定負債合計	439,831	420,391
負債合計	861,829	1,070,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970,615	2,031,608
資本剰余金	568,405	629,399
利益剰余金	△1,313,406	△1,593,409
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	1,223,609	1,065,593
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△35,767	△24,544
その他の包括利益累計額合計	△35,767	△24,544
新株予約権	7,386	158,781
非支配株主持分	15,214	30,357
純資産合計	1,210,443	1,230,187
負債純資産合計	2,072,272	2,301,072

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	922,179	1,599,662
売上原価	605,865	1,198,598
売上総利益	316,313	401,063
販売費及び一般管理費	400,290	646,054
営業損失(△)	△83,976	△244,990
営業外収益		
受取利息	647	80
為替差益	9,275	—
仕入割引	902	1,194
業務受託料	—	10,500
貸倒引当金戻入額	—	3,421
雑収入	1,306	6,251
営業外収益合計	12,131	21,447
営業外費用		
支払利息	3,595	2,586
支払保証料	701	—
為替差損	—	28,378
有価証券運用損	—	6,336
雑支出	424	3,992
営業外費用合計	4,721	41,294
経常損失(△)	△76,566	△264,836
特別利益		
固定資産売却益	—	3,940
負ののれん発生益	2,266	—
特別利益合計	2,266	3,940
特別損失		
固定資産除却損	—	11,953
賃貸借契約解約損	—	4,860
特別損失合計	—	16,813
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,300	△277,710
法人税等	3,105	4,524
四半期純損失(△)	△77,405	△282,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	3,108
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,441	△285,343

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△77,405	△282,234
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△17,584	11,223
その他の包括利益合計	△17,584	11,223
四半期包括利益	△94,990	△271,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,025	△274,120
非支配株主に係る四半期包括利益	35	3,108



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,300	△277,710
減価償却費	10,967	11,711
株式報酬費用	—	147,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	571	△5,356
賞与引当金の増減額(△は減少)	270	△200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,210	△2,987
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,111	700
受取利息	△647	△80
支払利息	2,798	5,688
負ののれん発生益	△2,266	—
為替差損益(△は益)	△9,275	28,378
固定資産除却損	—	11,953
売上債権の増減額(△は増加)	6,954	59,824
棚卸資産の増減額(△は増加)	△160,510	△61,226
仕入債務の増減額(△は減少)	17,981	88,768
未払金の増減額(△は減少)	△17,430	56,800
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	698
前渡金の増減額(△は増加)	22,597	29,974
その他	△4,241	2,466
小計	△221,852	97,213
利息及び配当金の受取額	647	80
利息の支払額	△2,798	△5,688
法人税等の支払額	△5,838	△4,848
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△229,842</b>	<b>86,756</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,985	△15,239
有形固定資産の売却による収入	—	1,832
無形固定資産の取得による支出	△1,260	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,363	—
有価証券の取得による支出	—	△70,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,608</b>	<b>△83,657</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	63,739	121,987
短期借入金の返済による支出	△4,998	△13,330
長期借入金の返済による支出	△102,062	△92,776
リース債務の返済による支出	△2,731	△6,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,051</b>	<b>9,513</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,769	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301,271	12,612
現金及び現金同等物の期首残高	907,876	325,518
株式交付による現金及び現金同等物の増加額	—	1,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	606,604	339,709

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においても、海外事業が引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩んでいること等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

## ・今後の事業戦略について

当社グループは、上記の通り世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業を事業多角化戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として立ち上げた一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業に加え、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

## ・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2022年9月22日開催の取締役会において、2022年10月12日を割当日とする第三者割当による第5回新株予約権並びに第6回新株予約権の発行を決議し、当第2四半期連結累計期間以降においても新株予約権の行使による資金調達を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、第5回新株予約権並びに第6回新株予約権による調達についても計画通りの行使が確約されているものではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による株式の発行により資本金が15,076千円、資本剰余金が15,076千円増加しております。また、簡易株式交付の株式の発行により資本金が45,917千円、資本剰余金が45,917千円増加しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の資本金は2,031,608千円、資本剰余金は629,399千円となっております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

## 取得による企業結合

当社は、2023年3月15日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、日本ライフエレベーション株式会社(以下、「NLE」という。)を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」という。)を実施することを決議し、2023年4月5日付で本株式交付を実施し、NLEを連結子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	日本ライフエレベーション株式会社
事業の内容	太陽光発電システムの施工、オール電化システムの施行、建築物の内外装及び営繕工事

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』という基本方針のもと、中期経営計画を策定し公表いたしました。住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。NLEは、クリーンエネルギー関連機器の施工を行う企業であります。双方が有する事業上のネットワークや営業資産である販売チャンネルといった経営資源を相互に活用し紹介斡旋することで、その販売の拡充に協力いたします。また子会社化することにより、グループ企業として相互協力のもと発展していくことを目指してまいります。

## (3) 企業結合日

2023年4月5日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、NLEを株式交付子会社とする株式交付

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

51.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交付により議決権の51.0%を取得し、子会社化したことによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2023年3月31日としていることから、当第2四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績は4月～5月分となります。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	91,835千円
取得原価		91,835千円

## 4. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の交付比率

NLEの普通株式1株：当社の普通株式965株

## (2) 株式交付比率の算定方法

本株式交付における株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びNLEから独立した第三者算定機関である株式会社ブリッジフィールドアドバイザーによる株式交付比率の算定結果を参考に、両社で協議の上、決定いたしました。

## (3) 交付した株式数

147,645株

## 5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 77,031千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については現在策定中であります。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	147,919千円
固定資産	720千円
資産合計	148,639千円
流動負債	82,116千円
固定負債	37,496千円
負債合計	119,612千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(簡易株式交付によるフラグシップス株式会社の子会社化)

当社は、2023年7月7日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、フラグシップス株式会社(以下「フラグシップス」といいます。)を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」といいます。)を行うことを決議いたしました。

(簡易株式交付によるフラグシップス株式会社の子会社化に関する当社決議の取り消し)

当社は、2023年7月7日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、フラグシップス株式会社(以下「フラグシップス」といいます。)を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」といいます。)を行うことを決議いたしましたが、この度本株式交付に係る手続きにおいて瑕疵(有価証券届出書未提出)が判明したために、当該決議を取り消しとすることと致しました。

本株式交付につきましては簡易株式交付制度及び金融商品取引法に則った手続きにて実施するために可及的速やかに近畿財務局長への有価証券届出書提出に向けた作業に着手し、手続きを行うことと致します。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においても、海外事業が引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩んでいること等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

#### ・今後の事業戦略について

当社グループは、上記の通り世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業にかわる新たな事業を事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業として立ち上げた一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業に加え、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

#### ・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2022年9月22日開催の取締役会において、2022年10月12日を割当日とする第三者割当による第5回新株予約権並びに第6回新株予約権の発行を決議し、当第2四半期連結累計期間以降においても新株予約権の行使による資金調達を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、第5回新株予約権並びに第6回新株予約権による調達についても計画通りの行使が確約されているものではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。